

県水だよ

1972年8月1日

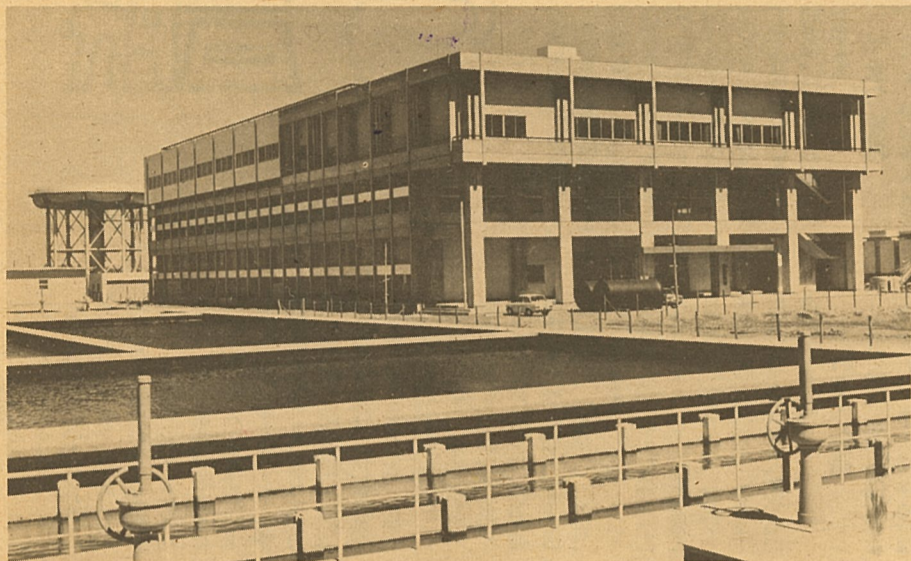
第1号

発行 千葉市長洲1-9-1

千葉県水道局

TEL 0472(23)4506

印刷 千葉日報社出版局



県営水道二使用の皆様へ

一層の協力と理解を

千葉県水道事業管理者 岩井 五郎兵衛



涼風なつかし昨日今日でございませう。皆様には日ごろから県営水道事業発展のために格別なご理解、ご協力賜り、厚くお礼申し上げます。

ことに今夏の利根川水系の洪水にあたりましては、一方ならぬご支援、ご協力をいただきありがとうございます。すでにテレビ、新聞紙上等でご承知の

とおり利根川水系は、東京都をはじめ当県営水道の主要水源となっており、ことに当県営水道は日量五十四万二千トンの給水能力を保持しておりますが、このうち四十八万三千トンは約九〇％は利根川水系を水源としております。この利根川上流には矢木沢、藤原、相模、關原、下久保の計五ダムがございますが、この地域と利根川水系の五十里、川俣ダムのいわゆる関原北部山間地域には昨年の暖冬が災いして降雪が例年になく少ないところへ五月の雨が一気に雪を解かし、あまつさえカラ梅雨が影響したわけでございます。

さて、当県営水道の給水区域は首都圏の東部を占めて徐々には発展し、昭和初期には一市十二町村となりましたが、飲料水は被ばくもって不衛生極まりない状態でありました。そのため伝染病が著しく発生し、さらには消防用水の不備から火災による損害もはなはだしく増加してまいりました。このような実情を背景に上水道の布設を要する声が強くなり昭和八年四月、時の岡田文秀知事を会長として臨時江戸川沿岸地方施設調査会が設けられました。県会議員、学識経験者によって組織されたこの調査会はあらゆる角度から検討した結果一市一町にわたらず広域的に実施することが効

率的であるという結論に達したので、同年五月臨時県議を召集し、審議の結果満場一致で可決をみました。昭和九年三月三十一日政府の水道布設許可を得てここに待望久しかった上水道事業が当時としては数少ない広域水道として第一歩を踏み出したのであります。同年七月には当局の前身である水道事務所が千葉市に設置され、直ちに工事に着手し、昭和十一年六月にはまず千葉市をはじめ一市十二町へと順次給水事業をはじめたのであります。

この創設工事は昭和十六年十二月に完了いたしました。また、遠大な広域水道の夢も束の間、昭和二十年七月には米軍の空襲により大被害を受けました。その後は近隣の水道施設を吸収合併しながら成長を続け、昭和二十五年川崎製鉄の進出を契機に東勢の飛躍的發展と相まって水道事業もまた発展し、一次、二次三次にわたる拡張工事を連続施行してまいりました。千葉県水道局の歴史は、まさに拡張の歴史だと申し上げても決して過言ではないと存じます。

この間多くの皆様方には断水、減水、赤水等多大なご迷惑をおかけいたしました。現在給水人口も約四百四十万人となり、千葉県人口の約三十八万人の約三八％が県営水道をご利用になっておられます。

なっていることとなります。今や全国でも屈指の大水道に躍進いたしましたのであります。

このような状況の中で、当局給水区域内の立地条件を考慮合わせるときプロローグの波は避けたいものがあり、現在第四次拡張工事に着手して、これは昭和四十六年から昭和五十二年を目標に予算総額六百億四、目標年次給水人口は二百七十八万人を予定し、最大給水量も現行の五十四万二千トンは九十八万トンの見込みであります。

このように、私共は田舎な給水の確保に微力ながらそれぞれの立場で努力をいたしてまいりますが、皆様方におかれましては水道事業に対する一層のご理解ご協力をいたさるべく今回「県水だよ」を発行いたしました次第であります。

今後この広報紙は年四回発行の予定でございます。紙面を通じて共に取りあうことで水道事業発展のために協力いただきたく、重ねてお願い申し上げます。

水道事業の現況

概要

昭和九年、当時としては数少ない広域水道として発足した本県営水道は、県勢のめざましい発展に伴い大きく飛躍し、現在、当局は京葉、北総の二地区にわたって事業活動を行なっています。

また、京葉地区につきましては、東京都の千葉市、市川市、浦安町、松戸市(一部)、船橋市、鎌ヶ谷市、習志野市(一部)、市原市(一部)の七市一町を給水区域としておられます。給水区域は臨海部、内陸部とも加速度的に開発が進み、加えて首都圏からの流入人口が著しく急増しており、四十六年度末現在給水人口は三百三十七万人を越え、その普及率も八七・〇％に達しました。

このように急増する人口と生活

水準の向上はかつてないほどの水需要増加を招いております。これに対処するため、昭和二十一年度から第一次、昭和二十七年から第二次、昭和四十年から第三次、そして昭和四十六年度より第四次拡張事業を実施し、昭和五十二年には現在の施設をあわせて一日最大給水人口は九十八万五千人に増大する施設が完成する予定であります。

また、北総地区につきましては、千葉県成田ニュータウンおよび新東京国際空港に接続するため、昭和四十五年より拡張事業を昭和五十四年度を完成目標に実施しており、今年一月より一部国際空港に給水を開始いたしました。

県営水道の特殊性

給水区域内は、首都圏に隣接する好立地であり、都市化の波が激しい勢いで進行し、スローリ現象に目撃されています。このため広い範囲にわたる送配水管の敷設が要求され、配水管の使用効率が低下する一方、施設の維持管理上不利な現象を呈しておられます。

増加する給水人口の大部分は、住宅団地等、核家族化した一般家庭であり、多量消費が少ないため平均使用水量はきわめて低い数値であり、水一トンの販売価格に対する経費がかさむこととなります。

昭和三十八年度における諸施設の総額は一〇億円にすぎなかったものが、昭和四十六年度末には三二億六千三二二・六億に増強されました。これは水道施設が近年、拡張に次ぐ拡張で建設されたもので水道事業はまさに「施設産業」であるといえることを如実に表わしております。

あり、事業の維持管理費用、取水浄水場の建設や送配水管の布設などの資金は水道料金によらずなことであります。

本県営水道は昭和四十二年十一月の料金改正以来、施設の拡張費用をほぼりながら他面では営業努力により経費の節減をはかり、健全財政の維持に努力してまいりました。しかし、施設の拡張に必要と資金の維持に努力してまいりました。しかし、施設の拡張に必要と資金の維持に努力してまいりました。

飲み水の製造工場

柏井浄水場

水道局には、水を作ったり、送ったり、将来の需要計画を立てたり、その他、いろいろな仕事があります。

その中で水の製造部門を担当するのが浄水場です。水の原料(原水)といいますが、これは地下水、川の水、沼や湖の水といろいろありますが、地下水には良質の水が多いので、これを原料にすれば、施設も簡単です。処理費も安くありません。しかし、揚水可能な水量にも限度があり、多量に汲み上げる

と、地盤沈下等の原因にもなりかねないこととなります。

なっていることとなります。今や全国でも屈指の大水道に躍進いたしましたのであります。

このような状況の中で、当局給水区域内の立地条件を考慮合わせるときプロローグの波は避けたいものがあり、現在第四次拡張工事に着手して、これは昭和四十六年から昭和五十二年を目標に予算総額六百億四、目標年次給水人口は二百七十八万人を予定し、最大給水量も現行の五十四万二千トンは九十八万トンの見込みであります。

このように、私共は田舎な給水の確保に微力ながらそれぞれの立場で努力をいたしてまいりますが、皆様方におかれましては水道事業に対する一層のご理解ご協力をいたさるべく今回「県水だよ」を発行いたしました次第であります。

今後この広報紙は年四回発行の予定でございます。紙面を通じて共に取りあうことで水道事業発展のために協力いただきたく、重ねてお願い申し上げます。



なまねんで、大規模の水道では大きな川の水や、湖の水を原料とするのであります。

近年、日本全国、いすれの川や湖も水質汚濁が進んでおります。その汚れた水を飲料水にするためには種々の高度な水処理を行なわねばなりません。浄水場の施設は、運搬管理、薬品処理には多額の費用がかかってくるのであります。

県営水道には、江戸川を水源とする古ヶ崎、栗山浄水場や、利根川水系、印旛沼を水源とする柏井浄水場、地下水を水源とするその他

の浄水場等がありますが、最近の江戸川、印旛沼水、ともに汚れており、これを浄化処理するには、大変な手間と、多額の費用がかかります。

柏井浄水場は、第三次拡張計画により、昭和四十年から四十五年の五年計画で完成した当水道局の主力浄水場です。水は印旛沼の取水門より取り入れ、沈砂池で砂を沈沈させ、なれ、水の臭いをとるため、粉末活性炭を注入します。その後、ポンプで約十キロの距離を直徑八十センチの鉄管を通じて、柏井浄水場に送られます。

浄水場ではまず、強力な塩素処理により、汚濁物質を酸化し、次に、バンドを注入して、よく混ぜ合わせ水の中の浮遊物を沈沈池で除去します。更に、過塩素酸

水素の向上はかつてないほどの水需要増加を招いております。これに対処するため、昭和二十一年度から第一次、昭和二十七年から第二次、昭和四十年から第三次、そして昭和四十六年度より第四次拡張事業を実施し、昭和五十二年には現在の施設をあわせて一日最大給水人口は九十八万五千人に増大する施設が完成する予定であります。

また、北総地区につきましては、千葉県成田ニュータウンおよび新東京国際空港に接続するため、昭和四十五年より拡張事業を昭和五十四年度を完成目標に実施しており、今年一月より一部国際空港に給水を開始いたしました。

県営水道の特殊性

給水区域内は、首都圏に隣接する好立地であり、都市化の波が激しい勢いで進行し、スローリ現象に目撃されています。このため広い範囲にわたる送配水管の敷設が要求され、配水管の使用効率が低下する一方、施設の維持管理上不利な現象を呈しておられます。

増加する給水人口の大部分は、住宅団地等、核家族化した一般家庭であり、多量消費が少ないため平均使用水量はきわめて低い数値であり、水一トンの販売価格に対する経費がかさむこととなります。

昭和三十八年度における諸施設の総額は一〇億円にすぎなかったものが、昭和四十六年度末には三二億六千三二二・六億に増強されました。これは水道施設が近年、拡張に次ぐ拡張で建設されたもので水道事業はまさに「施設産業」であるといえることを如実に表わしております。

あり、事業の維持管理費用、取水浄水場の建設や送配水管の布設などの資金は水道料金によらずなことであります。

本県営水道は昭和四十二年十一月の料金改正以来、施設の拡張費用をほぼりながら他面では営業努力により経費の節減をはかり、健全財政の維持に努力してまいりました。しかし、施設の拡張に必要と資金の維持に努力してまいりました。

あり、事業の維持管理費用、取水浄水場の建設や送配水管の布設などの資金は水道料金によらずなことであります。

本県営水道は昭和四十二年十一月の料金改正以来、施設の拡張費用をほぼりながら他面では営業努力により経費の節減をはかり、健全財政の維持に努力してまいりました。しかし、施設の拡張に必要と資金の維持に努力してまいりました。



